

# いち35

●発行所 全日本自治団体労働組合

東京都千代田区六番町1番地

電話 03(3263)0273

定価一部30円 1年間900円

8月26日

vol. 3

## 第83回定期大会

# 長野 速報



●質疑・討論に聞き入る代議員

# 組合員の思いを結集

## 方針確立へ議論白熱

大会二日目は、方針に関する質疑・討論を中心に議論が展開された。36県本部38人からの発言をうけ、地公法57条削除、自律的労使関係制度への対応、脱原発の取り組み、マイカー共済制度改定案などについて議論が集中した。最終日となる大会三日目に、総括討論および本部からの総括答弁が行われる。

### 提案に対する質疑討論

【北海道】確定闘争にむけ、人勧が出た場合の考え方、中央交渉システムの位置づけなど具体的に示していただきたい。子ども・子育て新システムは、実施責任や幼保一体化など多くの不安がある。広く国民にアピールできる、具体的な大衆行動の提起を求める。独法化された試験研究機関の廃止が相次いでおり、全体の課題として対策強化を。地公法57条削除後の課題解決と、アクションプランの実践にむけた本部の指導を求める。

【宮崎】全労済マイカー共済について、基本補償は2014年5月までは変更されないとの説明に反する改正案が提案された。軽自動車を中心に掛金引き上げが検討中のようなが、他社への契約流出が懸念される。また、手数料・交付金の確保も難しくなり、自治労運動の衰退にもつながる。制度改定によっては、完全統合の延期も視野に入れ強い姿勢で協議を。

【富山】本部は人事院に給与勧告を求めない方針だが、自律的労使関係が確立していない中では人勧を否定するもの。現業の労働協約締結権が自治労運動におよ

ぼした成果ははかりしれない。

新地公労法が現行と同等になると見極めるまで、削除する必要なし。権利の後退を労組が要求するべきではない。

【奈良】単純労務は差別的表現であり、変更を積極的に求めねばならない。権利を後退させてはならない。子ども・子育て新システムについては、制度・財源を一元化し、特定財源を確保するトータルなシステムとして本部の取り組みを支持する。公契約は連合とともに取り組みを進めており、この運動を全国化するためにも、公契約基本法の制定を求める。

【大分】地公法57条削除方針は拙速で、全体の議論がされていない。全労済マイカー共済は、恒常的に数十億の赤字だが、共済本部はこの情報をいつ知ったのか。赤字が解消しないなら統合しないという意気込みで、運動体を含めて議論してほしい。地方は人勧を基準に取り組んできた。出ない場合は何を基準にしたか。国公賃金削減の遮断以上の大きな影響になりかねない。今後は政治力が求められ、組織内議員の強化が必

要。労働運動と、政治力のアップを。

【大阪・公企評】災害対応時の労働条件確立は、重要な課題であり、復興にかかわる当局の動きに注視が必要。福島原発事故により下水汚泥から放射能が検出されており、現場の被ばく対策などとともに、再生可能なエネルギーの普及・導入にも取り組む。地方への権限移譲が進んでいる。国や県での最低限の基準・ルール確立など、地方の格差で住民が不利益を受けないよう取り組む。水基本法に全力で取り組む。また各県の組織強化をお願いする。

【鹿児島】①徳永委員長は自治労共済理事長と自治労委員長を兼務するが、両立にあたって法的安全性は。②共済本部職員の「全労済労連」への加盟と自治労組織拡大方針との整合性は。③2005年4月の保険業法改正時に、自主福祉団体を無認可保険規制の適用除外にするための行動や情報提供をしてこなかった理由は。鹿児島県の県独自事業の廃止は、運動・財政両面で大きな損失だった。④全労済マイカー共済の決算状況・割引率・制

●大会速報は産別ネット、じちろうネットでご覧いただけます。

## 提案に対する質疑討論

度改定などについての説明瑕疵について本部見解は。

【茨城】地公法57条は現業の優位性を担保する役割も果たしており、条文削除で運動の後退を危惧する。2011人勤では、現給保障の廃止を盛り込ませない人事院対策と大衆運動を。臨時・非常勤等職員の賃金改善のための予算確保を、労使協議の中から捻出するのは実態とかい離しており、慎重な議論を。東日本大震災では、東海第2原発も外部電源を一時失った。情報公開の徹底とエネルギー政策の転換を。

【佐賀】脱原発は、全体の利権構造にメスを。地公法57条削除は、現行法を下回り、この時期に求めるべきではない。公務員制度改革で、雇用保険適用になれば、身分の廃止や退職手当のさらなる削減が想定される。本部見解を。現政権をどのように評価・対応するのか。また、TPPには反対の方針を明確にすべき。選挙方針は連合追従ではなく、脱原発など組合員が取り組める自治労の主体的な判断を。

【兵庫】地公法57条削除には、差別呼称をなくすメリットと権利低下のデメリットがある。行政職への職種転換は労使交渉だったが、削除になれば管理運営事項になり、民間委託が進みやすくなる懸念がある。今こそ直営堅持を大衆的なたたかいとして、全体の取り組みを。本部見解と現時点での総務省の考え方を。

【福井】福井には15基の原子炉があり「もんじゅ」は運転再開からトラブルが続き、周辺住民は不安。核燃料サイクル政策転換の正念場となる「もんじゅ」廃炉にむけ、たたかう。現業アクションプランは単純業務であることが業務遂行の障壁となっている。地公法57条削除に当たっては、権利の低下とならないよう中央段階での交渉強化を。

【熊本】全労済マイカー共済への移管では、若年層の掛金が高くなる。組織競合下で現行の自動車共済は、新規組合員の獲得に大きな役割。若年層への特段の配慮を。組織競合対策では、組合員獲得で熾烈なたたかいか続いており、中央からの働きかけと、物心両面からの支援・協力を。公務員制度改革は、バラツキのある勤務条件の改善の好機として、迅速に「モデル労働協約指針」を作成し、課題の具体的解説をつけるなど、きめ細やかな対策を。震災支援では大きく貢献したが、メディアでの取り上げがない。マスコミの活用と対策強化を。

【愛媛】現業が直営堅持にこだわるのは公務としての責任からであり、民間と優劣を競うものではない。すべての現業職場を残し、合理化攻撃ははねつける運動の構築を。安全が確認された原発ならばいいのか、連合には新增設の中止しか求めないのかなど、脱原発に向けた方針を明確に。愛媛・伊方原発はじめ、すべての原発の廃止を。

【東京】組織拡大・強化におけるオルグ配置について、役員OBや非常勤等配置での運用の承認を。臨時・非常勤等職員の処遇改善の法改正の進捗状況と本部

の決意を。労使合意がないまま給与条例が上程・可決され、労働委員会闘争を行っている国分寺市職労への支援の継続・強化と総務省交渉の強化を。現業職場の維持と人員確保は重要課題。新たな技能職の議論を深め、職の確立に向け進める。

【滋賀】役員が一年で交代する単組が増えている。滋賀では「テーマソング創作委員会」を設置、分かりやすい言葉の提言書とテーマソングを作成し、1年間の長期セミナーを開催。70年代に活動した先輩に話を聞き、ディスカッションや歌声ライブを行い、役員育成に取り組んだ。100万自治労復活に向け、単年度2万人の拡大目標に対し、実績5500人は深刻な事態。丁寧な総括を求める。

【宮崎】賃金や職場改善を自ら勝ち取ってきた現業にとって地公法57条削除は労働運動の原点から外れており、協約締結権という「武器」を、自治労が自ら捨てるべきではない。民間委託や任用替えは、現業労働者が怠けた結果ではなく、財界と保守政権による労働組合つぶしである。一番弱い立場の人たちを守るのが労働組合の役割である。組合員を切り捨てず、権利を後退させないという本部の強い意志を。

【高知】社会保障と税の一体改革は欧州並みの社会保障拡充実現を基本とした取り組みを。財源負担については企業の社会的責任の追求が必要。連合を通じた働きかけを。震災復興を新自由主義への回帰とさせてはならない。とりわけ、第一次産業は市場原理になじまず、所得補償など公共サービスの補完が必要。TPPへの対応方針の本部見解を。自然エネルギーの利用で現在の原発分の発電が可能とも試算もあり、地域でのエネルギー自給を求める運動展開を行う方針提起を。

【青森】東日本大震災では合理化の弊害が表面化した。本部は適正な人員確保や地域医療の確保など、自治体機能の復元にむけ積極的な取り組みを。原発事故は起こるべくしておこった。脱原発・反核燃運動を再強化し、連合含め、全国的な取り組みに。国公関連4法案の見通し、争議権の獲得へ向けた今後の取り組みを問う。消防職員の団結権の早期実現を。

【岩手】改めて全国の支援に感謝。被災3県は民調をせず、県の勧告が行われるか未定。2度の震災や合併特例償還財源を職員賃金で賄うことは不当。自治体に対する人件費分も含めた交付税の増額などの財源確保を総務省・財務省に求めるよう要請する。また、政府与党にも働きかけるよう求める。災害により、慢性的な人員不足が如実に現れた。住民の生命と財産を守るためにも人員確保を産別として取り組むよう要請する。

【島根】50才台の賃金引き下げや、定年延長を踏まえた賃金カーブを想定し、新たな指標の議論を。国公の賃金カット交渉で、ラス指数への影響は不可避。自律的労使関係に向け、ラス比較廃止の働きかけを。国公の官民格差による給与改定見送りで、地公のベア改定

もできない懸念につながり、たたかいが困難になる。来年以降の賃上げ方針、根拠を明確に。県に対し、原発再稼働へ慎重な対応を要請したが、国任せで主体性がない。地域主権の観点から、県から踏み込んだ対応ができるような仕組みづくりを。

【山形】自律的労使関係の制度的な課題について、スト権も含め、早期に明確な整理と方針が必要である。地公法57条削除は権利後退につながるため、労働協約を確保するという本部の強い態度を求める。また、現業や保育職場の委託合理化に対し、組合員の大変な状況や公共サービスの低下を認識し、補強すべき。脱原発について、他産別との連携による連合への意見反映と、福島県内の自治体労働者の安全対策を、人命にかかわる問題として受け止め、政府に要求を。

【岡山】臨時・非常勤等職員の、雇用形態や賃金の改善を組織内議員との連携により、勝ち取った。この成果を契機に組織化。この成果を共有し、県本部協議会の結成をめざす。少数派となっている競合単組では労連との連合体やむなしとの危機的状況にある。具体的な方針提起で対策を。休職専従者の配置強化にむけた財政支援について、柔軟な期間設定と交付基準の見直しを。脱原発の取り組みでは、温暖化問題とエネルギー問題は切り離した議論を。

【福島】原発事故をうけ、避難自治体では採用内定が取り消され、早期退職者は106人を数えた。県外転出者の増加により、保育・学校・医療現場は崩壊を危惧している。原発事故の早期収束と、公共サービスの充実、人員確保の取り組み強化を。東日本大震災復興プロジェクトの本部設置を要請する。

【山口】上関原発建設反対の取り組みへの支援に感謝する。署名100万9527筆を集約し、8月1日に経産省に提出し、新規の原発建設中止と脱原発へのエネルギー政策転換を強く要請した。8月28日には「さようなら上関原発全国集会」を開催。多くの参加を。現業・公企統一闘争に社福・医療評を加え統一闘争を展開し、保育部会や評議会設置などの成果を得た。本部としても全体化するよう要請する。

【石川】県職労でのパワハラアンケートの結果、全国平均を上回ったため、防止指針を策定。均衡原則がなくなると、大企業のない石川は賃下げの可能性がある。人勤は地公にとって重要。人事院に正確な勧告の要求を。原発問題では、情報を政府が知らせないなど、情報提供に問題がある。情報開示のあり方について、影響力の行使を。

【愛知】公務員制度改革は、国公関連4法案の成立に向けた運動強化が必要。人勤存続を求める声もあり、労使決定事項をどこまで決められるようにするのか早急に明確にし、課題を乗り越えなければならない。脱原発について、情報公開の問題など政府の責任を追及すべき。連合への意見反映は、地方とも連携して行うべき。定年延長に関しては、すべての職員が対象と

なるよう中央で議論を。

【群馬】独自賃金カットが横行するなか、人勤制度廃止後のたたかいに強い不安。新たな指標づくりと過度な地場準拠への歯止めとして、中央協議システムと賃金闘争サイクルの確立を。現在の民主党は勤労者・国民の支持できる政党とは言えない。国民生活優先の政策実現に向けた、本部方針は何か。現業労働者の地位向上と発展、運動の強化に向け、丁寧な指導を。

【新潟】指定管理者制度は欠陥が多い。公共サービス基本法の理念のもと、公の施設で働く労働者の雇用を守る制度に。2011春闘のベア要求断念は、定昇制度のない中小にとって実質的な賃下げとなった。ベア要求のできる闘争体勢をしっかりと固めるべき。労働基本権回復について、非現業の団体協約締結権にとどまったことは残念。団体協約締結権の拘束力を強め、議会関与を抑えた法案となるよう取り組みを。地公法57条削除は、現行の権利と同等が前提。

【茨城】TPPに絞り発言する。意図的に農業を抵抗勢力に仕立てようとする財界や大手マスコミの攻撃に対し、農家・農村・地域を守ろうとする人が反対運動を起こした。ヒト・モノ・投資の例外なき自由化は、日本のあり方を問う課題。産業制度としての方針化の確立とともに地域の生活を守るためにも、連合に強く働きかけてほしい。9月10日から11日、高知で開催のシンポジウムに参加を。

【京都】向日町競輪存続の署名、7万9150筆への協力を感謝。府議会にて、公営競技納付金制度の見直しを求める意見書の取り組みをし、民主党議員団の協力で採択した。新規加盟の衛生開発労組では、当局が結成当時からパワハラを繰り返し、執行委員を懲戒解雇するなどの圧力をうけ、裁判闘争に。最後までたたかい抜くので支援を。

【栃木】公務員連絡会は人事院勧告を出させない方向で取り組みを行っているが、人事院・人事委員会で勧告が出なければたたかいへとつながらない。人事委員会勧告を出させる取り組みの強化を求める。協約締結権が回復すれば、自治体独自に賃金・労働条件を決めることになるが、交渉の過程に民間賃金の正確で的確な情報が必要となる。調査システムを早急につくり上げる必要があり、取り組みの強化を。

【長野】原発事故により核と人類は共存できないことが証明された。脱原発にむけた運動の先頭に立つ方針の明確化を。公務員連絡会は確定闘争で人事院勧告を求めないとする方針だが、組合員の生活実態から、賃金改善を求める要求書の提出、統一行動の実施など、現場がたたかえる方針の補強を求める。賃金シェアの議論は、正規と非正規職員が賃金・労働条件改善に向け、ともにたたかえるような体制づくりを基本とした方針の補強を。

【千葉】東日本大震災では千葉も液状化など大きな被害を受け、この間の支援に感謝。ホットスポット地域

## 提案に対する質疑討論

では、住民生活や自治体業務に影響を及ぼし、単組では労安対策を強化。政府へホットスポット地域の表土の処理など、基準の明確化を。地公法57条削除は、現業労働者の権利が後退した場合、復元するには厳しいたたかいとなる。現場から不安視する意見が多く、丁寧な説明と権利確保の取り組みを。

【香川】全労済マイカー共済の課題は、組合員・現場で説明できない。協議時期および掛金引上げの問題について、さらに詳しい説明を。地公法57条削除に対する答弁は理解できない。文書による回答を求める。若年層の組合への帰属意識が希薄な中、選挙闘争において、参院選闘争をどう総括し、今回の方針に活かしたのか補強提案を願う。また、自律的労使関係制度を目前にし、統一闘争に結集できない理由の検証が必要。人員確保の重視は理解するが、12月の春闘討論集会での提案では遅い。しっかりとした答弁を。

【山梨】全労済統合後、加入件数の低い県支部について、事務所統合を検討するとの話もでている。各県支部の情勢について、事前にヒアリングを。共済の統合による県本部財政悪化の可能性もある。県本部は組合費値上げで専従を一人増やすという議論をしている。組合費の値上げをしないので、組合活動を圧迫している単組も。570円は率直に高いという意見がある。本部支出使途の明確な説明と、人勤廃止後のシステム構築を求める。

【大阪】公務員制度改革にむけ組織拡大・強化、とくに臨時・非常勤等職員の「任期の定めのない短時間勤務職員制度」へむけ取り組む。現業ではライフライン確保のため技術・技能を持った職員が必要。育成のため専門的な業務遂行、地域住民とのかかわり、仕事に見合った定数を確保などから職の確立を推進すべき。全協労と日本モーターボート競走会の統合による「公営競技評議会」の発足を支持する。大阪市チェックオフ訴訟、大阪市長選での「大阪維新の会」台頭を許さないたたかいに、物心両面での支援を。

【鹿児島】阿久根闘争では、自治労弁護団や全国の支援をうけ、裁判闘争に勝利することができた。組合事務所を取り戻し、不当懲戒処分をうけた組合員の職場復帰・給与復元を果たせた。闘争では統一のポロシャツを組合員全員で着用、全体集会を重ね、団結を強化して取り組んできた。

【三重】公務員連絡会の人勤を出させない方針は理解しにくい。人事院は勧告を行う姿勢をみせているが、交渉しないのか。各県本部、各単組がしっかりとたたえる方針提起を。地公法改正の今後の取り組み方針、政府へどう働きかけるのか説明を。中央協議システムができれば、運動と組織の見直しを行うべき。参院選挙・総選挙にむけ、組合員に政治闘争の必要性が伝わるよう日常的な取り組みを。連合のエネルギー政策転換をめざし、働きかけの強化を。

## 本部中間答弁

自治労は「単純労務」という呼称が差別的であると問題にしてきた。この解消なくして現業アクションプラン、新たな技能職の取り組みの推進は困難。単なる呼称変更では不十分だ。現場のノウハウを生かすためにも地公法57条を削除し、新たな技能職として位置付ける運動が必要不可欠。現業・現場活性化、職の確立運動を進め、直営堅持が自治労の方針。地公法57条削除にともなう課題の解決に本部は全力で取り組む。

自律的労使関係制度発足にあたり、条例・規則などで決められている労働条件を団体協約としていくことが重要。労使関係ルールの団体協約を結ぶことも重要。中央協議システムについては協議中。しかるべき時期に報告し、議論をお願いする。国公制度改革関連4法案の臨時国会での成立をめざし、引き続き公務労協に結集して与野党対策に努める。大綱条例主義への転換をさせるべく取り組む。本部は公務員制度改革対策室の設置を提起している。まずは法案対策、モデル労働協約策定に向けた全国の自治体の条例調査などを行う。

公務員連絡会は、人勤を行わせない方針を決定する。一方で50才台後半層の賃金削減の廃止や、現給保障の継続について人事院対策をすすめている。政府は勧告を実施しない方針だが、国の現給保障制度を残すことを踏まえ総務省対策を行う。

確定闘争については、9月末に明らかになる民間給与実態調査の結果を踏まえ、10月の拡闘で決定する。

人員確保については、集中改革プランの廃止や、災害時の人員不足を背景にこの2年間の重点課題として位置付けている。組織強化・交渉力の強化が前提となる。重要な課題として取り組み強化を。人員確保の新しい産別統一闘争の確立について、春闘討論集会の議論など春闘方針とあわせ提起する。

脱原発社会の実現に向けて取り組みを強める。地域分散型の再生可能な代替エネルギー・自然エネルギーの活用促進にむけ、取り組みを強化する。有識者を交えて原発の停止・廃炉に向けた行程を検討するとともに、フ

ォーラム平和・人権・環境と連携し、エネルギー政策の転換をめざした脱原発運動を強化する。「さようなら原発1000万人アクション」への結集を。連合に脱原発・エネルギー政策の転換を求める。玄海原発再稼働問題について、佐賀県本部と一体になり政府に対する要請行動に取り組むとともに、九州電力に対して責任の明確化・電力供給体制の見直しを求める。

復興支援行動は一区切りしたが、秋以降の対応を検討。各県本部での復興支援に敬意を表するとともに支援の継続をお願いする。復興財源確保については、被災地の住民生活と自治体行政機能の立て直しを基本に、十分な財源の確保を政府に強く求める。被災自治体に対する人的支援にかかわって、公務出張とボランティア休暇が混在することなどの課題解決に向け、取り組みを強める。

自治労は任期の定めのない短時間勤務職員制度を求め、民間の有期契約雇用規制の法制化も課題。公務に運動させる発想も必要。雇止めをさせない取り組みを強化する。

子ども・子育て新システムは、すべての子どものための制度改定に向けて連合と連携し、引き続き産別全体の課題として運動提起、政府・与党に対する意見反映に取り組む。社会保障サービスのほとんどは自治体が提供している。震災を契機に住民・組合員もまちづくりの重要性を再認識している。住民参加に向け、積極的な取り組みを。

米軍基地の整理・縮小、辺野古への新基地建設阻止に向けて運動を強める。

社保庁職員の雇用問題に引き続き精一杯取り組む。

全国一般や公共民間、地場中小のたたかいを支援・共闘する。

公契約条例策定に向けて本部資料も活用しさらなる取り組みの強化を。

指定管理者制度における解雇問題の取り組みに敬意を表する。総務省通知を活かした取り組みを。

パワーハラスメントは自治労として10万人調査を行い、課題を把握している。政府でも検討が始まっている。調査結果を活かし政府

に対し意見反映をはかりながら、法制化に向けた検討を進める。

TPP参加はさまざまな問題点もあり今後とも慎重に対応する。

民主党に対しては多くの組合員が失望し、政治離れを加速させたことは否定できない。是々非々の立場はもちろん、政策実現のために支え・協力するという立場で臨む。

今後、休職専従の配置が不可欠になる。近隣単組が拠出金を出し合って配置するきかけとして、本部は財政支援するとの理解を。OBの活用などは想定していない。

### ●共済関連

全労済統合直後に、マイカー共済の制度改定が提案されたことは信義則違反だ、との指摘は一定理解するし、きわめて遺憾だと考える。掛金改定の協議時期については、全労済から明確な謝罪と、今後の事前協議の徹底が確認されている。中長期的な組合員利益の確保、収支改善のため、掛金引上げの程度や経営情報を把握・分析し、地連別会議を含め自治労全体として十分な協議をし、意見反映をしていく。若年層対策としては、無事故割引制度による割高感は3～5年程度と限定的であると認識しているが、現在、労働金庫のローンを利用した掛金負担の繰り延べ緩和策を検討中である。

自治労委員長と自治労共済理事長の兼務については、弁護士から問題がないことを確認済み。選挙運動については、自治労共済理事長の政治的中立性確保のため、自治労委員長としての立場を明確にして対応する。

共済本部職員は、全労済転籍後も自治労直属支部に所属している。県支部職員転籍後のあり方については、全国書記協議会などで協議中。慎重に推移を見守りたい。

保険業法・保険法・生協法は、契約者保護・経営健全性の向上などを目的として改正された。今後も法改正の進捗については、速やかに情報を共有化したい。次期生協法改正については、全労済を通じて、意見反映をしていく。

## 来賓あいさつ



全消協  
迫 大助 会長

全消協は一昨日総会を開き、自治労との関係を整理することを決定した。15万人いる消防職員に声をかけ、労働運動の仲間にしてほしい。災害復興支援に感謝。

全消協からも53人が参加し、参加者から感謝の声が寄せられている。全消協は1万3000人だが、団結権が回復すれば、自治労の旗の下に想いと正義を持ってやっていく。



エファジャパン  
イーデスハンソン 理事長

エファが支援する子どもたちの生活は、日本では想像できないような暮らし。自治労の皆さんには実際にツアーに参加し、支援の必要性を認識することで、一層の協力をいただいている。各県本部による金銭面の支援、子どものケア、スタッフの育成などが、力になっている。引き続き皆さんのご参加をお待ちしています。



自治体退職者会  
福田利久 会長

東日本大震災から必死に復興・復旧のため奮闘されている仲間の皆さんに敬意を表す。私たちが一緒になってがんばっていく決意。退職者会は、来年結成40周年を迎える。組織拡大、要求前進のため、全力でそれぞれの地域でたたかいをすすめる。現職と一体になり、勝利を勝ち取っていききたい。大きな支援を。